

7次計画における目標値／実績値の推移について

参考資料2

【総合的な救急医療】

目標項目	単位	計画策定時の初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
重症以上傷病者の搬送件数全体に占める、現場滞在時間が30分以上の割合	%	7.62 (H27)	7.96	8.35	10.74	12.9	R6.3 把握予定	R7.3 把握予定	7.87% ※参考 8.16% (H28) 7.85% (H29)	高齢化による救急搬送の増加に伴う伸び率を抑制するため、県における平成27—23年の平均7.87%以下を目指す	(消防庁「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査」)	—
心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民による除細動実施件数	件	135 (H28)	168	178	144	155	R6.2 把握予定	R7.2 把握予定	148件 ※参考 150 (H28) 144 (H29)	平成24年から平成27年までの一般市民による除細動実施件数実績を考慮し、計画期間中の伸び率1.1倍増を目指す(R2年は、コロナによる行動変容の影響?)	令和3年救急救助の現況	○
二次救急を担う医療機関に対する病院群輪番制参加医療機関の割合	%	82.5 (H29)	82.5	84.1	84.6	82.3	82.4	82.4	80.00%	80%以上の参加率を維持する	県独自調査	○

【精神科救急】

目標項目	単位	計画策定時の初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
平日夕方から夜間の受入医療機関数(本掲)	施設	8 (H29)	8 (H30)	8 (R1)	8 (R2)	8 (R3)	8 (R4)	8 (R5)	9	・現状より受入れ医療機関数を増やす。 ・平日の夕方から夜間にかけて切れ目のない体制の整備とアクセスの向上を図るため。	精神科救急医療体制輪番調整業務等委託契約書	—
精神科救急・身体合併症対応施設数(本掲)	施設	6 (H29)	6 (H30)	6 (R1)	6 (R2)	6 (R3)	6 (R4)	6 (R5)	7	・横須賀・三浦地域を含む広域の身体合併症対応施設1施設を整備する。 ・県全域に対応できるよう広域の身体合併症対応施設を整備する必要があるため。	神奈川県傷病者の搬送及び受入れの実施基準の指定についての承諾書	—

【災害時医療】

目標項目	単位	計画策 定時の 初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
複数のDMATを保有する 災害拠点病院の数	施設 数	15 (H29)	21 (H30)	18 (R1)	18 (R2)	20 (R3)	21 (R4)	19 (R5)	30	・複数のDMATを保有すること により、急性期における医療救 護活動の強化を図ることができる ため。	・毎年の在籍確認 調査(4月1日時 点)による	—
EMISの操作訓練を実施し ている病院の割合	%	32.7 (H28)	54.9 (H30)	—	39.3 (R2)	42.1 (R3)	33.9 (R4)	38.9 (R5)	100	・病院がEMISの操作方法を習 得し、災害時に被災状況等を 発信することにより、迅速な医 療救護活動が可能となるため。	・EMIS入力訓練参 加機関数/EMIS登 録機関数、による	—
かながわDPATの登録数	登録 数	12 (H28)	16 (H29)	20 (H30)	25 (R1)	25 (R2)	25 (R3)	25 (R4)	18	・DPATの登録機関等の数を 増やすことで迅速な災害派遣 精神医療体制の充実強化を図 ることができるため。	かながわDPAT 登録機関等名簿	○

【周産期医療】

目標項目	単位	計画策 定時の 初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
NICU設置数 (出生1万人あたり)	床	29 (H28)	31.1 (H30)	32.7 (R1)	34.8 (R2)	36 (R3)	R5 把握 予定	R6 把握 予定	29	現状と同程度の維持が目標	周産期医療体制 調べ(国調査)	○
妊産婦死亡率 (出産10万件あたり)	%	5.3 (H27)	5.8 (H29)	1.5 (R1)	4.8 (R2)	3.3 (R3)	6.9 (R4)	R6.10月 把握 予定	3.8以下	全国値以下が目標	人口動態調査	—
NICU・GCU 長期入院児	人	16 (H26)	1 (H30)	6 (R1)	5 (R2)	6 (R3)	R5 把握 予定	R6 把握 予定	13以下	全国値以下が目標	周産期医療体制 調べ(国調査)	○

【小児医療】

目標項目	単位	計画策 定時の 初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
傷病程度別の乳幼児の搬送割合	%	軽症 77.9 (H28)	76.5	76.5	77.4	77	77.5	R6 把握 予定	軽症 49.6 以下	・課題である軽症患者の二次・三次医療機関への流入量の指標となるため ・全年齢平均が49.6%であり、全年齢平均を目指す	救急救助の現況	—
一般小児医療を担う病院数(小児10万人あたり)	施設	9.3 (H26)	9.6	10	10	10.1	9.9	R6 把握 予定	16.1 以上	・課題である二次救急に係る医療資源の量の指標となるため ・全国平均が16.1であり、全国平均を目指す	医療施設調査(医療計画作成支援データブック)	—
小児医療に係る病院勤務医数(小児人口10万人当たり)	人	50.7 (H26)	52.6	54.9	54.9	55.3	58.2	R6 把握 予定	64.4 以上	・課題である二次救急に係る医療資源の量の指標となるため ・全国平均が64.4であり、全国平均を目指す	医療施設調査(医療計画作成支援データブック)	—

【がん】

目標項目	単位	計画策 定時の 初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
がん検診受診率の向上	%	胃がん 41.8	胃がん 41.8	胃がん 41.7	胃がん 41.7	胃がん 41.7	胃がん 42.7	胃がん 42.7	それぞ れのが ん種に おいて 50%	関連計画である神奈川県がん対策推進計画と取組を連動させるため、当該計画の目標値と同じとする。	国民生活基礎調査 ※3年に1回の調査のためR5の実績は把握不可。	—
		大腸が ん42.2	大腸が ん42.2	大腸が ん43.5	大腸が ん43.5	大腸が ん43.5	大腸が ん47.3	大腸が ん47.3				
		肺がん 45.9	肺がん 45.9	肺がん 47.9	肺がん 47.9	肺がん 47.9	肺がん 50.0	肺がん 50.0				
		乳がん 45.7	乳がん 45.7	乳がん 47.8	乳がん 47.8	乳がん 47.8	乳がん 48.3	乳がん 48.3				
		子宮が ん44.6	子宮が ん44.6	子宮が ん47.4	子宮が ん47.4	子宮が ん47.4	子宮が ん43.7	子宮が ん43.7				
		(H28)	(H28)	(R1)	(R1)	(R1)	(R4)	(R4)				

精密検査受診率の向上	%	胃がん 74.5	胃がん 74.9	胃がん 68.1	胃がん 76.0	胃がん 85.0	胃がん 84.5	未把握 R6.1 把握予 定	それぞ れのが ん種に おいて、 90%	関連計画である神奈川県がん 対策推進計画と取組を連動さ せるため、当該計画の目標値 と同じとする。	地域保健・健康増 進事業報告	—
		大腸が ん61.7	大腸が ん66.3	大腸が ん60.4	大腸が ん66.2	大腸が ん63.4	大腸が ん56.8					
		肺がん 77.7	肺がん 78.5	肺がん 75.4	肺がん 80.1	肺がん 80.6	肺がん 82.4					
		乳がん 84.9	乳がん 88.0	乳がん 85.2	乳がん 88.1	乳がん 89.3	乳がん 87.3					
		子宮が ん68.9	子宮が ん73.7	子宮が ん63.3	子宮が ん75.9	子宮が ん70.7	子宮が ん63.3					
		(H27)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)						
緩和ケア病棟を有する病 院が整備されている二次 保健医療圏件数	医療 圏	8	8	8	9	9	9	9	9圏域の 全てに 整備	関連計画である神奈川県がん 対策推進計画と取組を連動さ せるため、当該計画の目標値 と同じとする。	がん・疾病対策課 調べ	○

【脳卒中】

目標項目	単位	計画策 定時の 初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
特定健康診査・特定保健 指導の実施率	特定 健診 %	49.7 (H27)	51 (H28)	52.5 (H29)	55.1 (R1)	52.4 (R2)	56.2 (R3)	未公表	70%以 上	・医療費適正化計画と同値を めざす。 ・予防に関する施策の推進状 況を評価するため。	厚生労働省「特定 健康診査・特定保 健指導に関する データ」	—
	特定 保健 指導 %	12.2 (H27)	13.6 (H28)	14.4 (H29)	18.5 (R1)	18 (R2)	20.1 (R3)	未公表	45%以 上			
救急要請(覚知)から医療 機関への収容までに要し た平均時間	分	39.9 (H27)	39.6 (H28)	39.4 (H29)	39.4 (H30)	39.8 (R1)	41.7 (R2)	43.8 (R3)	39.4分 以下	・全国値と同じ値をめざす。 ・発症直後の救護搬送等に関 する施策の効果を評価するた め。	消防庁「救急救助 の現況」	—
脳梗塞に対するt-PAによる 脳血栓溶解療法適用患 者への同療法の実施件数 (10万人対)	件	県平均 8.7 (H27)	9.5 (H28)	9.6 (H29)	10 (H30)	12.4 (R1)	11.3 (R2)	10.5 (R3)	県平均 9.6以上	・地域差を解消しながら、県平 均を1割引き上げる。 ・急性期の医療に関する施策 の推進状況を評価するため。	NDB	○

地域連携クリティカルパスに基づく診療計画作成等の実施件数(10万人対)	件	県平均 23.6 (H27)	18.1 (H28)	7.4 (H29)	10.8 (H30)	11.3 (R1)	10.4 (R2)	16.7 (R3)	県平均 26.0 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域差を解消しながら、県平均を1割引き上げる ・連携の促進状況を評価するため。 	NDB ※H29の実績からレセプト件数10未満の数値はマスキング処理により公表されていないため実績は参考値	—
在宅等生活の場に復帰した脳血管疾患患者の割合	%	県平均 61.4 (H27)			58.2 (H29)			57.3 (R2)	県平均 67.5 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域差を解消しながら、県平均を1割引き上げる ・医療の施策による効果を総合的に評価するため。 	厚生労働省「患者調査」※調査は3年ごと	—
脳血管疾患 年齢調整死亡率(人口10万対)	%	男性: 36.6 女性: 19.0 (H27)						R5.12月 把握予定	男性: 32.9 女性: 17.1	<ul style="list-style-type: none"> ・最も低い府県を目指し(男性:26.4(滋賀県)、女性:16.6(大阪府))、1割死亡率を下げる ・「10及び15年度の国による効果」を総合的に評価するため 	厚生労働省「人口動態特殊報告」※H27が最新の値	—

【心筋梗塞等の心血管疾患】

目標項目	単位	計画策定時の初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値(R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無(見込み)
特定健康診査・特定保健指導の実施率	特定健康診査%	49.7 (H27)	51 (H28)	52.5 (H29)	55.1 (R1)	52.4 (R2)	56.2 (R3)	未公表	70%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化計画と同値をめざす。 ・予防に関する施策の推進状況を評価するため。 	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」	—
	特定保健指導%	12.2 (H27)	13.6 (H28)	14.4 (H29)	18.5 (R1)	18 (R2)	20.1 (R3)	未公表	45%以上			
心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数	件	135 (H27)	150 (H28)	144 (H29)	168 (H30)	178 (R1)	144 (R2)	155 (R3)	148	<ul style="list-style-type: none"> ・県における除細動実施件数を増やし、プレホスピタルケアの更なる充実を図る。計画期間内に平成27年比1.1倍の増加をめざす。 ・発症直後の救護、搬送等に関する施策の効果を評価するため。 	消防庁「救急救助の現況」	○

救急要請（覚知）から医療機関への収容までに要した平均時間	分	39.9 (H27)	39.6 (H28)	39.4 (H29)	39.4 (H30)	39.8 (R1)	41.7 (R2)	43.8 (R3)	39.4分 以下	<ul style="list-style-type: none"> ・全国値と同じ値をめざす。 ・発症直後の救護搬送等に関する施策の効果を評価するため。 	消防庁「救急救助の現況」	—
来院後90分以内の冠動脈再開通件数（人口10万人対）	件数	20.9 (H27)	22.1 (H28)	21.2 (H29)	23.5 (H30)	22.3 (R1)	20.3 (R2)	22 (R3)	23	<ul style="list-style-type: none"> ・地域差を解消しながら県平均の向上をめざす。 ・急性期の医療における施策の推進状況を評価するため。 	NDB	—
心大血管リハビリテーション料（Ⅰ）届出施設数	施設	44 (H28.3.31)	46 (H29.3.31)	5 (H30.3.31)	52 (H31.3.31)	56 (R2.3.31)	56 (R3.3.31)	56 (R4.3.31)	57	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の患者数の増加に対応するため現状の1.3倍をめざす。 ・急性期後の医療における施策の推進状況を評価するため。 	診療報酬施設基準	—
心大血管リハビリテーション料（Ⅱ）届出施設数	施設	6 (H28.3.31)	4 (H29.3.31)	3 (H30.3.31)	4 (H31.3.31)	4 (R2.3.31)	5 (R3.3.31)	5 (R4.3.31)	8			
在宅等生活の場に復帰した虚血性心疾患患者の割合	%	96.20% (H26)			97.00% (H29)			96.60% (R2)	県平均 96.7%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域差を解消しながら、県平均のさらなる向上をめざす。 ・医療の施策による効果を総合的に評価するため。 	厚生労働省「患者調査」※調査は3年ごと	—
虚血性心疾患患者の年齢調整死亡率	%	男性： 27.3 女性： 8.7 (H27)						R5.12月 把握予定	男性： 24.6 女性： 7.8	<ul style="list-style-type: none"> ・最も低い佐賀県（男性14.8、女性5.5）の数値を長期的に目指し、1割改善する。 ・予防及び医療の施策による効果を総合的に評価するため。 	厚生労働省「人口動態特殊報告」※H27が最新の値	—

【糖尿病】

目標項目	単位	計画策 定時の 初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
特定健康診査・特定保健指導の実施率	特定健診 %	49.7 (H27)	51 (H28)	52.5 (H29)	55.1 (R1)	52.4 (R2)	56.2 (R3)	未公表	70% 以上	・医療費適正化計画と同値をめざす。 ・予防に関する施策の推進状況を評価するため。	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」	—
	特定保健指導 %	12.2 (H27)	13.6 (H28)	14.4 (H29)	18.5 (R1)	18 (R2)	20.1 (R3)	未公表	45% 以上			
外来栄養食事指導料の実施件数(レセプト件数)	件数	139,054 (H27)	143,675 (H30)	143,675 (H30)	144,738 (R01)	143,226 (R02)	160,623 (R03)	R6.6月 把握予定	152,959.4	・人口10万人当たりで全国平均以上である状態を維持しながら、全体の件数を1割増加させる。 ・地域における関係職種間の連携の推進状況を評価するため。	NDB	○
糖尿病有病者数 (40～74歳)	万人	23 (H26)	24 (H27)	25 (H28)	26 (H30)	26 (R1)	27 (R2)	R5.12月 把握予定	22 (R04)	・かながわ健康プラン21(第2次)に基づく ・予防及び医療の施策による効果を総合的に評価するため。	特定保健審査の結果をもとにした推計	—

【精神疾患】

目標項目	単位	計画策 定時の 初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
かかりつけ医等うつ病対応力向上研修受講者数	人	2,612 (H29)	3,165 (R1)	3,426 (R2)	3,426 (R3)	3,646 (R4)	3,926 (R5)		4,052	かながわ自殺対策計画の目標値と同様の考え方とする。関連計画であるかながわ自殺対策計画と取組を連動させるため	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修受講者数	○
依存症の専門医療機関数	医療 機関	0 (H29)	6 (H30)	6 (R1)	6 (R2)	6 (R3)	6 (R4)		10 (R4年度 末時点)	神奈川県アルコール健康障害対策推進計画と取組を連動させるため、同計画の目標値と同様の考え方とする	がん疾病対策課調べ	—
てんかんの拠点機関と連携する医療機関数	医療 機関	59 (H28年 度末時 点)	162 (R1)	256 (R2)	334 (R3)	385 (R4)	照会中	R5.11 把握予定	220	拠点機関を中心とした医療連携体制を強化するため、現状より連携医療機関数を増やす	てんかん拠点機関からの報告資料による	○

精神保健福祉資料における6月末時点から1年時点の退院率	%	89 (H25年6月末)	87.5 (H30年6月末)	90.2 (R元年6月末)	90.4 (R2年6月末)	90.6 (R3年6月末)	89.4 (R4年6月末)		90 (R元年6月末)	神奈川県障がい福祉計画と取組を連動させるため、障がい福祉計画の目標値と同様の考え方とする	精神保健医療福祉に関する資料	—
平日夕方から夜間の受入医療機関数(再掲)	施設	8	8 (H30)	8 (R1)	8 (R2)	8 (R3)	8 (R4)	8 (R5)	9	・現状より受入れ医療機関数を増やす。 ・平日の夕方から夜間にかけて切れ目のない体制の整備とアクセスの向上を図るため。	精神科救急医療体制輪番調整業務等委託契約書	—
精神科救急・身体合併症対応施設数(再掲)	施設	6	6 (H30)	6 (R1)	6 (R2)	6 (R3)	6 (R4)	6 (R5)	7	・横須賀・三浦地域を含む広域の身体合併症対応施設1施設を整備する。 ・県全域に対応できるよう広域の身体合併症対応施設を整備する必要があるため。	神奈川県傷病者の搬送及び受入れの実施基準の指定についての承諾書	—
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の受講者数(※横浜市が独自に実施する「医療従事者向け認知症対応力向上研修」を含む)	受講者人数	3,827 (H29年度実績見込み)	4,118	4,408	4,481	4,688	4,763		6,800	認知症の容態に応じた適時・適切な医療の提供体制を整備するため目標として設定 実施主体である県、指定都市計画の積み上げ(累計)	高齢福祉課調べ	—

【在宅医療】

目標項目	単位	計画策定時の初期値	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	目標値 (R5)	目標の設定理由・考え方	数値の出典	達成の有無 (見込み)
退院支援を実施している診療所・病院数	施設数	153 (H27)	144以上 (H28)	144以上 (H29)	153以上 (H30)	151以上 (R1)	163以上 (R2)	168以上 (R3)	223	・円滑な在宅療養移行に向けての退院支援に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込を踏まえ、平成27年度の1.46倍をめざす。	NDB	—
訪問診療を実施している診療所・病院数	施設数	1,455 (H27)	1,395以上 (H28)	1,395以上 (H29)	1,426以上 (H30)	1,433以上 (R1)	1,467以上 (R2)	1,452以上 (R3)	2,124	・日常の療養支援に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込みを踏まえ、平成27年度の1.46倍をめざす。	NDB	—

訪問看護事業所数	施設数	610 (H29)	641	709	748 (R2.4.1)	825 (R3.4.1)	896 (R4.4.1)	953 (R5.4.1)	805	・日常の療養支援に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込みを踏まえ、平成29年度の1.32倍をめざす。	神奈川県介護保険指定機関等管理システム登録数	○
訪問歯科診療を実施している歯科診療所数	施設数	725 (H26)	881 (H28)	881 (H29)	881 (H29)	1416 (R2)	1,416 (R2)	1,430 (R3)	982	・日常の療養支援に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・10万人対の全国値と同じ値をめざす。	NDB	○
薬局における訪問薬剤管理指導又は居宅療養管理指導を受けた者の数(レセプト件数)	件数	301,601 (H27)	356,147 (H28)	420,897 (H29)	493,004 (H30)	559,183 (R1)	639,510 (R2)	710,044 (R3)	443,353	・日常の療養支援に関する体制の構築の進捗状況を評価するため設定 ・今後の需要増加の見込みを踏まえて設定	NDB及び介護保険請求件数	○
訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	件数	662,821 (H27)	749,972 (H28)	749,972 (H29)	793,257 (H30)	860,819 (R1)	942,253 (R2)	1,014,627 (R3)	967,719	・日常の療養支援に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込みを踏まえ、平成27年度の1.46倍をめざす。	NDB	○
往診を実施している診療所・病院数	施設数	2,059 (H27)	1,968以上 (H28)	1,968以上 (H29)	1,968以上 (H29)	1,884以上 (R1)	1,901以上 (R2)	1,882以上 (R3)	3,006	・急変時の対応に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込みを踏まえ、平成27年度の1.46倍をめざす。	NDB	—
在宅療養支援診療所・病院数	施設数	930 (H29)	903 (H29)	903 (H30)	942 (R1)	942 (R1)	1,000 (R2)	1,000 (R3)	1,293	・急変時の対応に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込みを踏まえ、平成28年度の1.39倍をめざす。	施設基準届出	—
在宅療養後方支援病院数	施設数	21 (H29)	22	22	22	22 (R1)	24 (R3)	24 (R3)	29	・急変時の対応に関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込みを踏まえ、平成28年度の1.39倍をめざす。	NDB	—
在宅看取りを実施している診療所・病院数	施設数	694 (H27)	683以上 (H28)	683以上 (H29)	683以上 (H29)	752以上 (R1)	764以上 (R2)	782以上 (R3)	1,013	・患者が望む場所での看取りに関する体制の構築の進捗状況を評価するため。 ・今後の需要増加の見込みを踏まえ、平成27年度の1.46倍をめざす。	NDB	—